



【2019年2月18日～2月22日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2019/2/15	先週末 2019/2/22	前週比
NYダウ (米国)	25,883.25	26,031.81	0.57%
日経平均株価 (日本)	20,900.63	21,425.51	2.51%
DAX指数 (ドイツ)	11,299.80	11,457.70	1.40%
FTSE100指数 (英国)	7,236.68	7,178.60	▲0.80%
上海総合指数 (中国)	2,682.39	2,804.23	4.54%
香港ハンセン指数 (中国)	27,900.84	28,816.30	3.28%
ASX指数 (豪州)	6,066.10	6,167.31	1.67%
MSCI AC アジア (除く日本)	784.77	808.56	3.03%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	579.82	582.00	0.38%
アジア・パシフィック (除く日本)	1030.49	1038.44	0.77%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.663	2.652	▲0.011
日本10年国債	▲0.021	▲0.037	▲0.016
ドイツ10年国債	0.101	0.096	▲0.005
英国10年国債	1.160	1.158	▲0.002
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.47	110.69	0.20%
ユーロ円	124.78	125.47	0.55%
ユーロドル	1.1296	1.1335	0.35%
豪ドル円	78.90	78.89	▲0.00%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	181.33	184.06	1.51%
原油先物価格 (WTI)	55.59	57.26	3.00%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

主要国の株式市場は概ね上昇しました。米国株式市場は、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨でハト派的な姿勢が確認されたこと、米中通商協議をめぐり双方の前向きな姿勢が伝えられたことなどが好感され、NYダウは週間では0.57%の上昇となりました。日本株式市場は、週初は前週末の米国株の大幅高を好感して大幅に上昇して始まりました。その後も米中通商協議の進展期待などから堅調となり、日経平均株価は週間では2.51%上昇しました。欧州株式市場では、ドイツDAX指数は米中通商協議の進展期待などから1.40%上昇しました。英国FTSE指数は債券高などを嫌気して0.80%下落しました。中国株式市場は、米中通商協議の進展期待などから上海総合指数、香港ハンセン指数ともに大幅に上昇しました。

<リート>

グローバル・リートは欧米での長期金利低下などを受けて、小幅に上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、フィラデルフィア連銀の製造業景況感指数が予想を下回ったことを受けて、週間では0.011%低下しました。ドイツ、英国はほぼ横ばい、日本の10年国債利回りは低下しました。

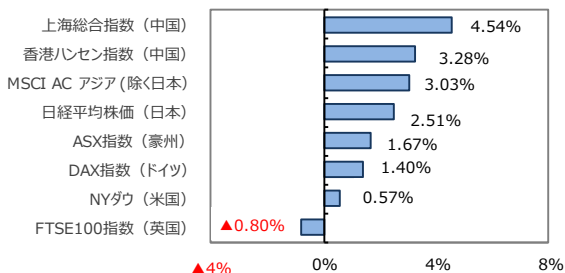
<為替>

円は対米ドルでは、米中通商協議の進展期待や黒田日銀総裁が円高局面での追加緩和を示唆したことなどから0.20%下落しました。対ユーロでは、週間で0.55%下落しました。

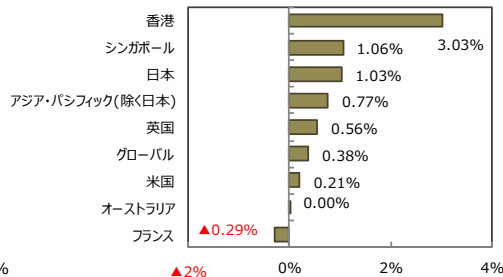
<商品>

原油価格は、サウジアラビアなど主要産油国の減産姿勢などが好感され、3.00%上昇しました。

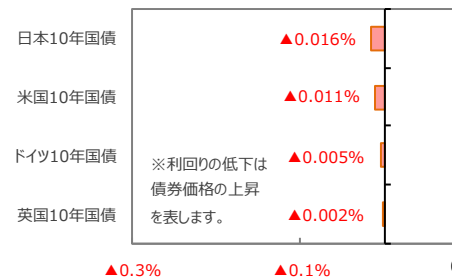
株式 (前週比)



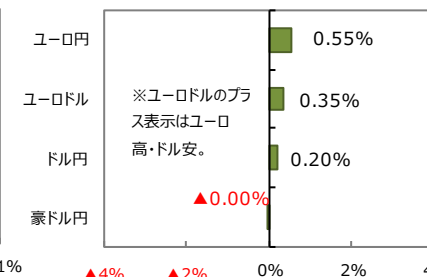
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2019年2月18日～2月22日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/2/15	先週末値 2019/2/22	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	784.77	808.56	3.03%
香港 (ハンセン指数)	27,900.84	28,816.30	3.28%
シンガポール (ST指数)	3,239.74	3,269.90	0.93%
台湾 (加権指数)	10,064.78	10,322.92	2.56%
韓国 (KOSPI指数)	2,196.09	2,230.50	1.57%
タイ (SET指数)	1,636.94	1,659.20	1.36%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,389.09	6,501.38	1.76%
インド (SENSEX指数)	35,808.95	35,871.48	0.17%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,066.10	6,167.31	1.67%
為替レート (対円)	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	14.08	14.10	0.20%
シンガポールドル	81.45	81.92	0.58%
台湾ドル	3.58	3.59	0.31%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.81	9.86	0.45%
タイバーツ	3.53	3.54	0.01%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.78	0.79	0.87%
インドルピー	1.55	1.56	0.30%
オーストラリアドル	78.90	78.89	▲0.00%

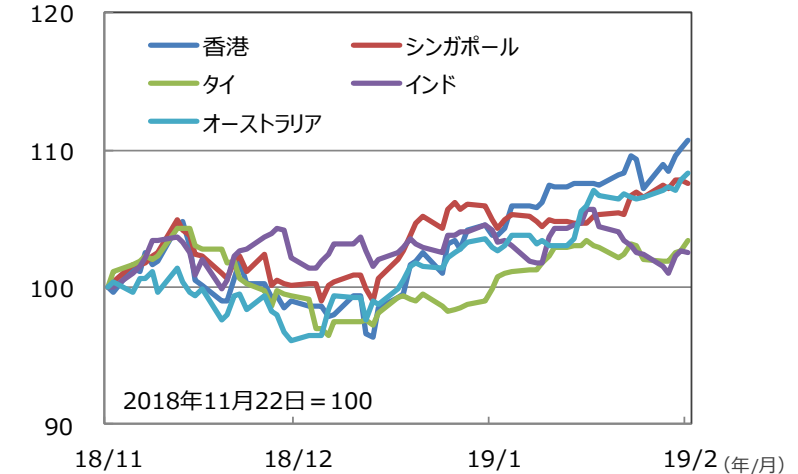
(注) 為替の騰落率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/2/15	先週末 2019/2/22	前週比	10年国債 利回り 2019/2/22	配当 利回り 2019/1/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,030.49	1,038.44	0.77%		5.18%
香港	981.02	1,010.76	3.03%	1.73%	3.73%
シンガポール	656.66	663.60	1.06%	2.15%	5.84%
オーストラリア	832.03	832.07	0.00%	2.10%	5.53%
グローバル	579.82	582.00	0.38%		4.82%
米国	1,351.94	1,354.76	0.21%	2.65%	4.59%
英国	85.97	86.45	0.56%	1.16%	4.77%
フランス	518.56	517.04	▲0.29%	0.52%	7.22%
日本	432.69	437.16	1.03%	▲0.04%	4.02%

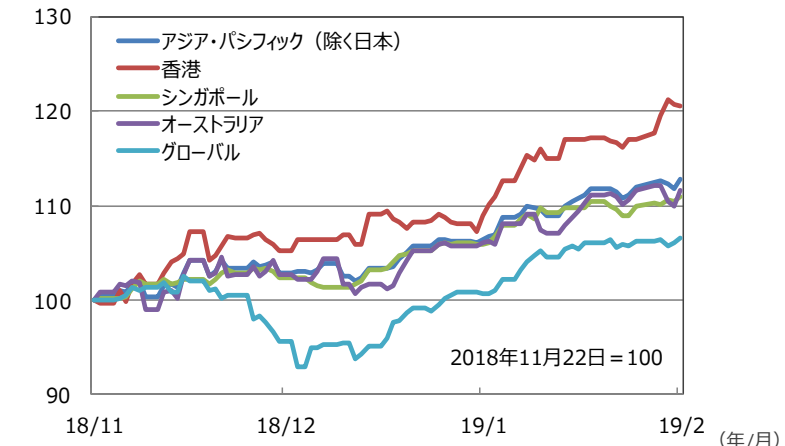
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2018年11月22日～2019年2月22日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2018年11月22日～2019年2月22日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/18 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/2/11～2/15 マーケットの振り返り
☆	堅調に推移する原油価格 (2019年2月)	1. 年初以降、価格は上昇傾向、協調減産等が奏功 2. サウジはさらに減産を表明、産油国での政情不安も上昇要因 3. 【米中貿易協議進展の行方と産油国の政情不安が鍵】米国はベネズエラに対して経済制裁を発動しており、同国の生産量が減少することにより、需給がタイト化する恐れがあります。米中貿易摩擦問題は、3月1日の交渉期限を前に協議が重ねられており、進展が期待されています。
2/19 (火)	協調減産等が奏功し、年明けから上昇傾向	
☆	インドの株式市場はやや調整 (2019年2月後半)	1. 足元の株式市場は軟調、原油価格の反発や地政学リスクを嫌気 2. 消費者物価上昇率が更に鈍化、次回会合で追加利下げの可能性が高まる 3. 【総選挙を控えて上値が重いものの、中期的には上昇へ】株式市場を取り巻く環境は基本的に良好です。株式市場は短期的には上値の重い展開が見込まれますが、総選挙の結果に関わらず経済政策に大きな変更はないとみられ、中期的には上昇に転じると期待されます。
2/20 (水)	原油価格の反発などを嫌気、株式市場は中期的には上昇へ	
	回復基調の米国株式市場	1. 米国株式市場は回復基調、金融政策と米中貿易協議への期待が背景 2. 米中貿易協議の進展が焦点、関税引き上げはとりえず回避か 3. 【業績モメンタムにも注目】これまでの株価上昇でやや割高感が現れており、今後は上値の重い展開となる可能性があります。企業業績の勢い (モメンタム) を見るリビジョンインデックスも底をつけ改善方向にあることから、今後は業績モメンタムにも注目する必要があります。
2/21 (木)	今後はバリエーション面からやや値の重い展開か	
	ボックス圏で推移する豪ドル相場 (2019年2月)	1. 豪ドルはボックス圏で推移、年明け以降77円台～79円台 2. 金融政策スタンスは中立へ、実質GDP成長率等の見直し引き下げ 3. 【豪ドル相場は底堅い見込み、米中貿易協議の進展に注目】足元では、中国当局が一部の港で豪州産石炭の輸入を禁止したと伝わり、豪ドルが弱含む要因となっていますが、堅調な国内経済と米中協議の進展等により、豪ドルは底堅く推移すると見込まれます。
2/22 (金)	豪ドルは底堅い見込み、米中貿易協議の進展に注目	

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

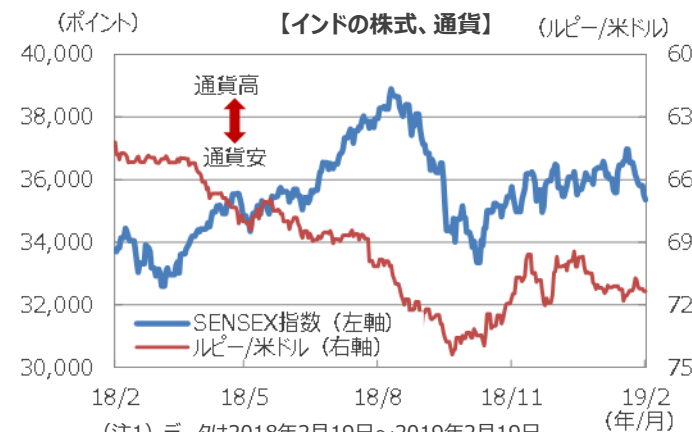
☆2/19 堅調に推移する原油価格 (2019年2月)
協調減産等が奏功し、年明けから上昇傾向

【WTI原油価格と北米のリグ稼働基数】



(注) データは2017年1月6日～2019年2月15日。ともに週次データ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆2/20 インドの株式市場はやや調整 (2019年2月後半)
原油価格の反発などを嫌気、株式市場は中期的には上昇へ



(注1) データは2018年2月19日～2019年2月19日。
(注2) ルピー/米ドルは逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年2月18日～2月22日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/25 (月)	12月卸売在庫・売上高			
2/26 (火)	12月住宅着工件数 12月S & Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 2月消費者信頼感指数			
2/27 (水)	12月製造業受注		ユーロ圏2月総合景況感指数	
2/28 (木)	10-12月期GDP 2月シカゴPMI	1月鉱工業生産指数 1月住宅着工 1月小売業販売額	独2月消費者物価指数 (CPI)	中国2月PMI製造業・非製造業☆ ブラジル10-12月期GDP
3/1 (金)	12月、1月個人所得、12月消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレーター☆ 2月ISM製造業景況感指数	10-12月期法人企業統計 ☆ 1月完全失業率 2月消費者態度指数 2月東京都都区消費者物価指数 (CPI)	ユーロ圏2月CPI☆ ユーロ圏1月失業率	中国2月財新PMI製造業
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で12月、1月個人所得、12月消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレーターなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で10-12月期法人企業統計などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏2月CPIなどが注目されます。	今後の中国の景気や金融政策を占う上で中国2月PMI製造業・非製造業などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年2月20日 インドの株式市場はやや調整 (2019年2月後半)

2019年2月19日 堅調に推移する原油価格 (2019年2月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年2月18日 先週のマーケットの振り返り (2019/2/11- 2/15)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年2月5日 先月のマーケットの振り返り (2019年1月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年2月20日 中国で進む『NEV』シフト、深センの事例



【2019年2月18日～2月22日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。